

今年の10月24日のこと。米ミネソタ大学経済学部で、あるお別れ会があった。ここで長く教鞭を執り、今年6月に90歳で亡くなったレオニツド・ハーヴィッチ名誉教授を追悼する会で、私もお誘いを受け出席した。エバリン夫人や家族、孫たち、ハーヴィッチ教授と昨年のノーベル経済

つた。

経済制度の設計では、教授が提唱した、「動機整合的」(インセンティブ・コンパティブル)なメカニズムという概念が重要である。参加者がほかの参加者の行動いかにかわらず利己的に行動するとき、個人の情報を正直に報告するよう誘導す

あるかのように見えるが、社会や経済の制度設計を考えると、教授の理論が意味を帯びてくる。

偽装とは、自分の知っている情報(私的情報)を正確に申告しない、ということだから、偽装が起きるような制度は「インセンティブ・コンパティビリティ」から逸脱している。

しかし、よりよい解決法がある。

それは罰金制度と抜き打ち検査の併用である。相手が私的利益を追求している以上、偽装が損である制度を構築すればよいのだ。ある確率で偽装が摘発され、いったん摘発されれば、それまでの儲けの3倍の罰金が科されるといふメカニズムをつくることで、偽装のインセンティブは著しく低下する。

食品の産地偽装、混入物偽装、客に提供した商品の使い回しも同様である。発覚したときには、経営者と企業に科する罰金をそれまで不正に得た利益の3倍とする。営業停止処分では、そのまま廃業するような業者には抑止力にはならない。

おおよそ、規制や基準、商標というのは、違反を摘発できなければ(つまり順守されなければ)、存在する意味がなくなってしまう。徹底的な検査やトレーサビリティも重要だが、不正を行う者の利益追求の動機を利用することが、効率的な防止策になる。

偽装したものを責めるのは簡単だが、むしろ、制度設計に失敗した立法・行政(農水省)の罪が重い。ハーヴィッチ教授の50年前の洞察をそるそる経済政策に生かそうではないか。

偽装することが損な制度設計に

学賞を共同受賞したエリック・マスキン、ロジャー・マイヤソンの両氏も参加しての温かい会であった。

ハーヴィッチ教授の受賞理由は、メカニズム・デザイン理論(経済制度の設計)の創設とその発展に対してで、最初の論文は1960年であ

る制度設計のことだ。

日本では、建築偽装に始まり、食品での産地や製造年月日の偽装、それに相変わらず続く公共事業の談合など、偽装・不正のニュースが絶えることがない。こうした事件は、一見、ハーヴィッチ教授とは無関係で

メカニズムの設計者(立法府)にとつて重要なことは、個人が利己的に行動しても社会的な利益が損なわれないシステムを構築することであり、利己的に行動するな、と連呼することではない。利己的な行動を否定するのではなく、利己的な行動を利用する社会制度を構築すべきである。「正直者が馬鹿を見る」ことがない制度、といつてもよい。

「事故米」を食用に「転用」していた三笠フーズに、農水省は90回以上の検査を行っていたが、不正を発見できなかったという。「性善説に立っていた」との釈明は、責任逃れでしかない。性善説ならば、そもそも現地調査は必要ない。

経済を見る眼

今週の眼

東京大学大学院教授

伊藤隆敏

いとう・たかし ●一橋大卒、ハーバード大経済学博士。ミネソタ大准教授、IMF上級審議役、大蔵省副財務官等を経て2002年より現職。専攻は国際金融、マクロ経済学。安倍、福田内閣での経済財政諮問会議の民間議員を務めた。

